

No.	012	—	1003	事務事業名	企業誘致事業	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	19年度～24年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 工業の振興		主要施策	(3)企業誘致の推進				
	事業の対象	東温市に工場等の立地を進める事業者				根拠法令	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律・東温市企業立地促進条例						
	事業の目的	最終的	市内への企業の立地件数を増やし、市の経済活動の活性化を図ります。			今年度	民間事業者が開発した工業団地への企業立地を推進します。						
	活動内容	①	市外事業者の本市への企業立地意向調査			④							
		②	市外事業者の本市への企業立地の勧誘			⑤							
		③	市内事業者の本市内での工場等の増設又は移設の勧誘										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		企業立地件数		工場等が操業を開始した時点		件	目標 3	3	3				
					実績 0	1							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	平成24年度は、愛媛県地域産業活性化協議会事業により、東京において企業誘致活動を行う予定で予算化を行っています。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	203千円	190千円	504千円								
	計(A)	203千円	190千円	504千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.269人	2,028千円	0.198人	1,196千円	0.198人	1,198千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		2,231千円		1,386千円		1,702千円						
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	企業立地促進条例にのっとり適切に事業推進します。市の自主財源の確保や市民の雇用を創出するためには必要な事業です。												
有効性	総合計画にも明記されている事業でもあり、雇用と産業の創出、税収の向上などの観点から、有効性は高いと考えます。												
達成度	工業用地として分譲可能な土地がほとんどないため、誘致目標の設定は困難です。民間分譲の東温エコの森工業団地の残り8区画への誘致等を行っていきます。												
効率性	誘致には数多くの企業との接触が必要であり、スタッフの人員増や、効果的な広報PRのためのホームページの活用や、市広報誌の活用を検討する余地があります。												
当面の課題	東温エコの森工業団地は全14区画中、6区画は分譲済みであり、残り8区画の完売を目指す必要があります。他にも都市計画区域外の空地の検討や、市街化調整区域での先端産業などの立地の後方支援が必要です。												
改革計画	愛媛県地域産業活性化協議会事業による、東京での企業誘致活動と平行して、県内の企業情報を収集し、いち早いトップセールスに取り組みます。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	東日本大震災以来、企業が内陸部に移転するケースも考えられます。土地異動情報等あらゆる場所・場面において情報の収集を図るとともに、国・県の優遇制度等についても、情報収集に努めてください。												

No.	012	—	1006	事務事業名	産業振興会議開催事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 工業の振興		主要施策	(1)産業振興体制の確立				
	事業の対象	市内製造業、商業・サービス業を営む経営者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	市の産業振興策の提言を受けて、可能な限りこれらを実現するための検討を行います。			今年度	産業振興策の提言を受けて、対応の可否を検討し、可能なものから実施できるよう調整を行います。						
	活動内容	①	年度内1回の会議を開催します。(23年度から、製造業関係者、商業・サービス業関係者合同で開催)			④	出席した企業者間の異業種交流を促進し、発展的な企業活動を支援します。						
		②	産業振興策等に関する提言を取りまとめ、関係各課において対応の可否等を検討します。			⑤							
		③	市のホームページにおいて会議で出された提言並びにそれらに対する市の対応方針等を情報公開します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		会議開催回数		ジャンルを「工業・製造業」と「商業・サービス業等」の2区分しているため。		回	目標 2	1	1				
会議における提言数		出席者数25名×平均2件の提言		件	目標 50	25	25						
					実績 2	1							
					目標 50	25	25						
					実績 34	28							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	77 千円	50 千円	54 千円								
	計(A)	77 千円	50 千円	54 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.196 人	1,477 千円	0.174 人	1,051 千円	0.174 人	1,053 千円					
		臨時職員工数・経費	0.080 人	136 千円	0.156 人	284 千円	0.156 人	292 千円					
	全体事業費(A+B)		1,691 千円	1,385 千円	1,399 千円								
一次評価者	産業創出係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	縮小
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	平成17年度からの継続事業であり、対象事業者も概ね一巡していることから招聘方法を検討する必要があると思われませんが、出席した事業者においては異業種交流の絶好の機会と喜んでいただいております。												
有効性	企業者からの産業振興施策の提言は実践的かつ効果的なものが多く市の施策に有効に生かせると考えています。												
達成度	産業振興施策の提言内容も充実しており、これに基づく市の政策立案にも多いに役立っております。												
効率性	市内企業家の出席も一巡したことから、市への施策提言効果の高いメンバー選定により、有意義な会議とするよう努める必要があります。												
当面の課題	現在制定検討中の中小企業振興基本条例において、当会議開催事業に代わる新たな組織の立ち上げが必要と考えます。												
改訂計画	中小企業振興基本条例の制定検討と共に新組織(円卓会議等)の検討を行います。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	現在策定中の中小企業振興基本条例と併せて、将来的に市内企業を振興していく上で、核となる会議に移行していく必要があると考えます。 行政以外からの視点で、産業振興を推進するためには、当会議による情報交換や提言は重要でありますので、継続してください。												

No.	012	—	1013	事務事業名	愛媛大学連携推進協議会運営事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	19年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 工業の振興		主要施策	(5)産業支援・研究開発体制の整備				
	事業の対象	国立大学法人愛媛大学				根拠法令							
	事業の目的	最終的	愛媛大学と連携し、地域の課題に迅速かつ適切に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とします。			今年度	市、大学双方から提案された連携テーマを相互に協力しながら着実に進めていきます。						
	活動内容	①	国立大学法人愛媛大学 社会連携推進機構との連携協定に基づく連携事業の検討			④							
		②	愛媛大学・東温市連携推進協議会(年1回)の開催事務			⑤							
		③	連携協定に基づく事務事業の進捗状況の管理										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		連携協定に基づく実施事業数		各課からの要請件数により変動、また愛大側からの提案件数により変動。		件	目標 10	10	10	↗			
					実績 10	10							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	各連携事案にかかる事業経費については、各担当課において対応することとなっているため、直接事業費は0となっています。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.077人 580千円	0.050人 302千円	0.050人 302千円								
		臨時職員工数・経費	0.005人 9千円	0.005人 9千円	0.005人 9千円								
	全体事業費(A+B)		589千円	311千円	312千円								
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地元の医学部は従来から市民の健康づくりや救急医療体制の整備などで相互に連携しており、今後は他の分野での連携も地域活性化のために推進していきます。												
有効性	官学連携による自治体の課題解決には非常に有効であると考えています。大学側としても独立行政法人化に伴う地域貢献事業の強化としての取組が多いに期待される所です。												
達成度	平成23年度においては10件の連携事案が実施され、相応の成果を残しており、今後より一層充実した連携が期待できると考えております。												
効率性	当課は、愛大との連携の窓口ですが、今後の発展的課題としては、当課から連携モデルの提案を積極的に行うことで、より一層連携が強化されると期待されます。												
当面の課題	各課において実施する連携案件については、各課での事業成果に委ねることになりますが、事業の進捗管理や、シーズ・ニーズの発掘など日常的な支援についても取り組みを進める必要があると思われま。												
改 革 画	愛媛大学社会連携推進機構と日常的に連携を強化し、相互にシーズ・ニーズの検討を重ねることで協議会の運営をより発展させるよう努めます。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	現在連携している案件は、概ね順調に進んでいると考えます。しかし、近年継続事業が多く、新たな連携を発掘することも必要であると考えます。各課での連携の掘り起こしも必要であると考えますので、各課の情報収集や各課に対する更なる周知が必要であると考えます。また、新たな重要な連携案件がない場合、随時開催にするなど、開催方法を検討する必要があると考えます。												

No.	012	—	1019	事務事業名	農商工等連携促進事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	21年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(5)「東温ブランド」の開発・販売				
	事業の対象	一般消費者、市内の農業者、農業団体、商工業者、商工団体等				根拠法令	農商工等連携促進法						
	事業の目的	最終的	一般消費者に対しては、とうおんブランドの認知度向上、購買行動を促進します。農業者・商工業者等に対しては、連携のもとで、新商品の開発や、新規販路開拓等が進むことで、とうおんブランドが創出されることを目的とします。				今年度	平成24年度からスタートする とうおんブランド産品販路開拓等支援事業費補助金を活用する企業・個人・団体を掘り起こし、自主的なブランド産品の開発並びに販路開拓を支援します。					
	活動内容	①	農商工連携促進協議会の運営を通じて、農業者・商工業者・関係機関等の連携を強化し、とうおんブランド創出を目指します。				④	とうおんブランド産品販路開拓等支援事業費補助金をPRし、新商品の開発、販路開拓に取り組む事業者を支援します。					
		②	ワーキングチーム、支援チームの下部機関による東温型農商工等連携プランの策定、実施により成功事例を創出します。				⑤						
		③	農商工等連携により生み出されたとうおんブランド候補産品のPR、販路開拓を後方支援します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		農商工等連携推進協議会開催回数	3回の会議開催を予定			回	目標	3	3	3			
実績			3	1									
東温型農商工等連携支援案件		協議会の下部組織の支援チームによる支援案件			件	目標	2	2	2				
		実績			2	2							
とうおんブランド産品販路開拓支援事業費補助金の活用者		20万円×5団体			件	目標	—	—	5				
	実績			—	—								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	商工			費			
	直接事業費	平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考					
		国・県支出金	422 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	134 千円		150 千円		405 千円						
		計(A)	556 千円		150 千円		405 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.315 人	2,374 千円	0.174 人	1,051 千円	0.174 人	1,053 千円					
		臨時職員工数・経費	0.282 人	480 千円	0.164 人	298 千円	0.164 人	307 千円					
	全体事業費(A+B)		3,410 千円		1,499 千円		1,765 千円						
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	中小、零細の農業、商工業者による連携は、県や国の施策ではフォローできにくいいため、市における本事業は有効かつ、実現性が高いものと思われます。												
有効性	商工会や農協などの経済団体だけでは連携が困難な場合もあることから、市が積極的に関与することは東温型農商工等連携を推進する上では有効であると考えます。												
達成度	モデル事業として平成22～23年度で取り組んだ2案件については一定の成果があったと考えます。												
効率性	協議会、ワーキングチーム、支援チームの分業体制を構築することで、効果的かつ経費節減により事業を実施できました。												
当面の課題	支援が完了した2案件のフォローアップとして、人的支援を継続させる必要があるとともに、新たな連携案件を掘り起こす必要があります。												
改革計画	平成24～26年度の3年度限定のとうおんブランド産品販路開拓等支援事業費補助金を積極的に活用する企業・個人・団体を掘り起こすと共に、それらの案件に対して人的支援を行います。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	22年度から支援を始めた2案件についても、継続支援を図るとともに、それと並行して新たな支援案件の発掘に努めてください。また、とうおんブランド産品販路開拓等支援事業についても、該当企業等の掘り起こしに努めてください。												

No.	012	—	1024	事務事業名	「とうおんブランド」どぶろく特区支援			細事務事業名		公的関与	8		
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414		メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営・補助等	実施計画	非該当	事業期間	19年度～	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(5)「東温ブランド」の開発・販売				
	事業の対象	どぶろく醸造免許の取得を希望する農業者およびどぶろく醸造者				根拠法令	構造改革特別区域法						
	事業の目的	最終的	構造改革特区としてのどぶろく特区を市域全体で認定を受け、特に中山間地域の農業活性化の手段としてどぶろく醸造を活用した農業振興、グリーンツーリズムの推進により、産業振興に寄与することを目的としています。				今年度	既にどぶろくに取り組む3事業者に対しては、随時のアドバイス、情報提供を行います。またリキュール・果実酒特区に取り組む事業者の掘り起こしと、どぶろくの新規参入農家の掘り起こしに努めます。					
	活動内容	①	既に醸造を行っている3蔵が組織するとうおん濁酒組合の活動について助言等を行います。				④						
		②	リキュール・果実酒製造に参入する事業者の掘り起こしと、免許取得等に関する人的支援。				⑤						
		③	どぶろくの新規参入農家の掘り起こし。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		どぶろく醸造免許取得者の数		特区申請書記載			名	目標 0	1	0			
第7回全国どぶろく研究大会来場者数		1日目研究大会+2日目イベント来場者数			名	目標 -	2,450	-	-				
						実績 0	0						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	商工			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	700千円	0千円	平成23年度直接事業費は第7回全国どぶろく研究大会in東温市の開催補助。財源は(財)自治総合センターからの助成金です。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	700千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.090人	678千円	0.084人	507千円	0.084人	508千円					
		臨時職員工数・経費	0.048人	82千円	0.060人	109千円	0.060人	112千円					
	全体事業費(A+B)		760千円		1,316千円		621千円						
一次評価者	産業創出係	総合評価点	D	必要性	1	有効性	2	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	どぶろくに参入する農家への指導は、既に開業中の3蔵元の任意組合にその役割をシフトし、行政としては免許取得等が円滑に行えるよう人的支援することが重要です。												
有効性	上記に同じ												
達成度	上記に同じ												
効率性	上記に同じ												
当面の課題	第7回全国どぶろく研究大会の開催後の市の支援については、濁酒組合へのフォローアップ程度にとどめる反面、リキュール・果実酒の特区取得に伴う新規参入事業者の掘り起こしが必要です。												
改革計画	どぶろくに新規に参入する農家、リキュール・果実酒の製造に参入する事業者などの掘り起こしを積極的に行います。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	D	必要性	1	有効性	2	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成23年度は、「全国どぶろく研究大会」も実施し、全国的にもPRできたと考えます。東温市にとって、どぶろくは大きなブランド品であり、今後とも、商工会との連携はもとより、観光物産協会とも連携し、県内外にPRを継続する必要があると考えます。												